

2023年12月25日

杉浦 智子

ただいま議題となっています

議案第172号 令和5年度大津市一般会計補正予算(第7号)に対する討論を行いません。

本補正予算は、去る11月29日に成立した国の2023年度補正予算を受け、これに盛り込まれました「デフレ完全脱却のための総合経済対策」のうち、物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費の追加が示されたことから、同支給事業費の追加経費及び本年度の国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金や本年度の交付金の追加交付分を活用した市独自の高齢者への商品券交付事業、個人住民税の定額減税にかかるシステム改修にかかる経費を盛り込んだものです。

質疑の答弁にもありましたが、大津市での物価動向は、本年10月の生鮮食料品を除く消費者物価指数は、同年同月比で2.5%上昇、特に生活に必要な「食料」の指数でみると前年同月比で9.2%と大きく上昇しているとのデータが示すように、市民生活の困難さは大変厳しいと市も認識されているとのこと。

一方で賃上げが声高に叫ばれていますが、物価高に見合うだけの収入増には至っておらず、個人の努力での家計防衛には限界がきているのが現状です。こうした状況は、低所得者や高齢者、子育て世帯はもちろんですが、多くの市民の家計に広がっています。給付金の支給は一時的に困窮をしのぐことにはつながりますが、直接的に家計を助けるという点では、直ちに消費税率を引き下げることが効果的であることは明白です。本市からも国に対し消費税率の引き下げを求めるべきことを指摘しておきたいと思います。

質疑でも確認しましたが、給付金の追加支給は国に代わって事務執行を行なう市としても、年明け2月上旬に予定され、準備に取りかかっておられるとのこと。他方、年末年始を迎えるにあたり何かと出費がかさむ時期、無事に年が越せるかとの不安が大きくなるばかりで、給付を今か今かと待たれているのも事実です。市民の期待に応えるべく迅速な追加給付金の支給の実現にさらなる取組みの強化を求めて、賛成討論とします。